

政策実現に向け、町長が方針を示す

施政方針

将来に夢と希望が持てる「まちづくり」を目指す 改革と挑戦

これまで経験したことのない人口減、少子高齢化はさらに加速することが予想されます。新たな財源確保、事業の選択、住民ニーズを把握したスピード感ある政策の実行は必要不可欠。いまが改革と挑戦のときです。

住民ニーズを把握した政策 誰もが住みたい町を目指す

町長就任以来「将来に夢と希望が持てるまちづくり」の実現に向けて全力で取り組んできました。本町の将来を担う若者が住み続けるため、新たな産業の創出や展開、住宅対策を中心に政策を進めています。人生の最後まで安心して住み続けられるよう医療や福祉の充実といった生活環境の改善、多様化する社会で性別や世代に関係なく参画できる社会の実現、郷土愛を高く誇れる郷土づくりなど、夢と希望が持てる「まちづくり」を引き続き推進します。令和2年度予算編成は、さまざまな情報を収集し、財源を確保しながら経常経費の削減や事業の取捨選択、重点事項として産業振興、保健

福祉の充実、特色ある教育や施設の充実、環境対策、持続可能な開発目標SDGsに取り組みよう指示。財源の確保と本町の知名度アップに向け、ふるさと納税事業においても、さらなる納税寄附金額の増額に向けて取り組みを強化します。さらに企業版ふるさと納税も活用するなど、新たな財源の確保が今後のまちづくりには必要不可欠となります。厳しい財政状況下にあるなか、本

当に求められている政策や事業を判断し、多様化する新たなニーズに迅速に対応できる体制づくりと町民サービスの更なる向上を図ります。時代の変化に対応し、絶えず事業の見直しを行いながら、職員の働き方改革、行財政改革を推し進め、持続可能な財政運営に向けて前例にとられない改革と挑戦を進めます。



木場一昭 町長

令和2年第1回錦江町議会定例会
2020.3.3-19 錦江町議会議場

3月3日に始まった令和2年第1回錦江町議会定例会。初日は「政策や事業を判断し、新たなニーズにも迅速に対応できる体制づくりと町民サービスのさらなる向上を図る」と施政方針を述べた木場一昭町長。令和2年度当初予算などが審議され、当初予算総額は92億7,819万円が議決。新年度がスタートしました。



「想い」に共感し、 つながるまちづくり

- ▼ふるさと納税を活用した魅力発信と新たな自主財源の確保
- ▼サテライトオフィスやワーケーションによる移住・定住の促進
- ▼空き家を活用したゲストハウスによる地域課題の解決

子どもたちが夢にチャレンジ のできるまちづくり

- ▼アントレプレナーシップ教育の導入による新たな人材育成
- ▼公営のMIRAI寺子屋塾で教育の地域格差を解決する環境整備
- ▼SDGsの視点を取り入れた小



畑中清和 教育長

「本町の教育行政の基本目標「あしたをひらく心豊かでたくましい人づくり」に向けて教育行政を力強く進める。教育にICTの活用や外国語教育の推進、支援が必要な子どもたちのニーズに対応した環境整備の充実を図る」と述べた畑中清和教育長。

健康でいきいきと 暮らせるまちづくり

- ▼地域医療の充実と整備に向けた「医療・介護基本構想」の策定
- ▼2020年かごしま国体の成功に向けて町民一体を進める
- ▼住み慣れた地域で暮らせるための包括的ケア体制を強化

未来を託す子どもを 育成するまちづくり

- ▼子育て世代包括支援センター開設による切れ目のない子育て支援
- ▼多様な教育ニーズに対応した指導法と環境整備の充実
- ▼学校給食に地場産品を積極的に活用した地産地消と食育の推進

多様性を活かした 農業によるまちづくり

- ▼地域特産の魅力を生かした特産品ブランド化の取り組み
- ▼新規就農者や後継者の生産性向上に向けた設備導入の支援
- ▼農産物の新たな販路拡大や新規加工品への取り組み強化

「支え合い」を 実感できるまちづくり

- ▼子どもからお年寄りまで多世代交流による支え合い環境の充実
- ▼第2期データヘルス計画に基づき重症化予防を重点に事業を展開
- ▼大隅広域図書館ネットワークシステムを活用した図書利用の推進

快適な生活環境の まちづくり

- ▼道路改良による環境整備（町道笹原線・皆倉線・中島井線）
- ▼空き家の活用や町営住宅の整備で移住・定住の促進
- ▼小型合併処理浄化槽の設置補助による衛生環境の保全

地域資源を活用した 産業振興によるまちづくり

- ▼木質バイオマス発電による地域資源活用と防災拠点の機能確保
- ▼森林環境税を活用した森林の持つ多面的機能強化と植林の推進
- ▼狩猟者登録経費の補助による農作物被害対策と食肉利活用の検討

地域の安全を守る まちづくり

- ▼消防タンク車の更新や地上式消火栓への改修による消防環境整備
- ▼消防団協力隊や女性消防隊による後方支援、広報活動の強化
- ▼防犯カメラの適正な管理運営による安心なまちづくりの環境整備

情報共有による住民参加・ 対話のまちづくり

- ▼職員の派遣や先進地研修を積極的に推進して人材育成を強化
- ▼公共施設の適正管理と段階的な更新に向けた総合管理計画を改定
- ▼「分かりやすい予算書」の発行など情報共有と住民参加の推進